

SYLLABUS 2020

講義要綱

2020 年度

大学院

経営学研究科

東京富士大学



講 義 要 綱

SYLLABUS

2020年度

経営学研究科

経営学専攻

東京富士大学 大学院

－ シラバスの利用について －

このシラバスは、2020年度の春学期・秋学期に大学院で開講する全授業についてその概要を示してあります。学生の皆さんが1年間の学修計画を立てるための手助けとなるはずです。

シラバスには、授業内容とその達成目標、授業で使用するテキストや参考書、さらに成績評価法、履修条件、授業計画などを記してあります。

履修の際には必ず、「学生要覧」と「授業時間割表」とあわせて参照するようにしてください。また、授業期間中は、「授業計画」のどの部分を学習しているのかを常に確認して、復習および予習の参考にしてください。

※シラバス (syllabus) は、ギリシャ語の *sittuba* すなわち「羊皮紙製の書籍のラベル」または「標題紙」という意味の言葉が語源です。

目 次

科目名	配当年次	単位	期間	担当者	掲載頁
演習Ⅰ (環境戦略) (経営管理) (経営組織) (起業マネジメント) (マーケティング) (企業の社会的責任) (財務会計) (会計監査) (法人税) (法人税) (法人税)	1	4	通年	藤森 大祐 円城寺敬浩 山口 善昭 石川 勝 井原 久光 隅田 浩司 土井 充 石塚 一彌 渋谷 時幸 田中 俊久 三関 公雄	1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11
演習Ⅱ (経営組織) (起業マネジメント) (起業マネジメント) (財務会計) (法人税) (法人税) (法人税)	2	4	通年	山口 善昭 石川 勝 井原 久光 土井 充 渋谷 時幸 田中 俊久 三関 公雄	12 13 14 15 16 17 18
企業論研究	1～2	4	通年	円城寺敬浩	19
環境経営論研究	1～2	4	通年	藤森 大祐	20
経営管理論研究	1～2	4	通年	石川 勝	21
経営組織論研究	1～2	4	通年	休講	—
経営戦略論研究	1～2	2	半期	高橋 正泰	22
人的資源管理論研究	1～2	2	半期	角 直樹	23
起業マネジメント論研究	1～2	2	半期	青山 和正	24
マーケティング論研究	1～2	2	半期	井原 久光	25
経営心理学研究	1～2	2	半期	佐藤 恵美	26
広告論研究	1～2	2	半期	広瀬 盛一	27
情報管理論研究	1～2	2	半期	野村 誠二	28
財務会計論研究	1～2	4	通年	土井 充	29
社会関連会計論研究	1～2	2	半期	渋谷 時幸	30
税務会計論研究	1～2	2	半期	渋谷 時幸	31
会計監査論研究	1～2	2	半期	石塚 一彌	32
管理会計論研究	1～2	4	通年	小森 秀人	33
法人税研究Ⅰ	1～2	2	半期	田中 俊久	34
法人税研究Ⅱ	1～2	2	半期	三関 公雄	35
所得税研究Ⅰ	1～2	2	半期	田中 俊久	36
所得税研究Ⅱ	1～2	2	半期	三関 公雄	37
ビジネスロー研究	1～2	2	半期	隅田 浩司	38
会計職業倫理研究	1～2	2	半期	石塚 一彌	39
ファイナンス論研究	1～2	2	半期	野村 誠二 松田 岳	40 41
英語文献研究	1～2	2	半期	休講	—
日本語文献研究	1～2	2	半期	休講	—

演習科目

履修対象：1年生

演習 I (環境戦略)	フジモリ ダイスケ 藤森 大祐
Environmental Management Strategy Seminar I	演習科目／通年／4単位

授業概要【内容、到達、教授法】

以下の内容について、主にプレゼンテーションとディスカッションを中心に進める。

- ・さまざまな環境問題についての知見
- ・経営戦略としての企業の環境対策の理解
- ・修士論文テーマの検討、決定
- ・論文作成のための議論、資料作成など。

使用教材

- <教科書> とくに指定しない。
- <参考書> 適宜資料を提供する。

評価方法 プレゼンテーションとディスカッションの内容から総合的に評価する。

履修条件等 とくになし。

授業計画

回	テーマ、内容	回	テーマ、内容
1	ガイダンス	15	論文指導
2	さまざまな環境問題の理解	16	
3		17	
4		18	
5		19	
6		20	
7		21	
8	戦略課題としての環境問題	22	
9		23	
10		24	
11		25	
12	プレゼンテーション (事例研究)	26	
13		27	
14		28	
		29	総括

演習科目

履修対象：1年生

演習 I (経営管理)	エンジョウジ タカヒロ 円城寺 敬浩
Business Management Seminar I	演習科目／通年／4単位

授業概要【内容、到達、教授法】

本演習では、前半では主としてマネジメントの史的展開を追いながら、マネジメントがどのように変容してきたのかを考察し、後半ではグローバリゼーションの潮流の中で新たに生じてきている日本企業のマネジメントの変化や問題点を考察する。さらに後半ではステークホルダーとの関係性のなかで、企業と社会の共時的発展が可能となるマネジメントに関して考察を加える。

本演習を通じて、今後の企業に求められるマネジメントの理論および実践についての理解を深めてもらう。

本演習は、受講生の問題意識を考慮し、プレゼンテーションやディスカッションを通じて進むことになるであろう。

使用教材

- <教科書> 未定。
- <参考書> 随時紹介。

評価方法

レポート40%、授業時のプレゼンテーション30%、ディスカッション30%の総合評価。

履修条件等

プレゼンテーション時含め事前準備が肝要である。

授業計画

回	テーマ、内容	回	テーマ、内容
1	演習の概要とガイダンス	15	日本的経営概説
2	経営管理概説	16	日本的経営①
3	科学的管理①	17	日本的経営②
4	科学的管理②	18	日本的経営③
5	科学的管理③	19	日本的経営④
6	科学的管理④	20	日本的経営⑤
7	人間関係論①	21	ステークホルダーとマネジメント①
8	人間関係論②	22	ステークホルダーとマネジメント②
9	近代管理論①	23	ステークホルダーとマネジメント③
10	近代管理論②	24	ステークホルダーとマネジメント④
11	動機づけ理論①	25	ステークホルダーとマネジメント⑤
12	動機づけ理論②	26	経営管理の今後の課題①
13	リーダーシップ論①	27	経営管理の今後の課題②
14	リーダーシップ論②	28	経営管理の今後の課題③
		29	経営管理の今後の課題④

演習科目

履修対象：1年生

演習 I (経営組織)	ヤマグチ ヨシアキ 山口 善昭
Organization Theory Seminar I	演習科目／通年／4単位

授業概要【内容、到達、教授法】

経営組織論領域の内容を幅広く議論します。経営組織論領域は大きくマクロ的組織論とミクロ的組織論に分かれますが、受講生の関心によりどちらを中心に授業するかを決めます。授業は、文献の輪読およびその解説を中心に進めます。

使用教材

<教科書> 授業時間中に指示します。

<参考書> 授業時間中に指示します。

評価方法 平常点。

履修条件等 とくにありません。

授業計画

回	テーマ、内容	回	テーマ、内容
1	イントロダクション	15	文献の輪読および解説
2	文献の輪読および解説	16	
3		17	
4		18	
5		19	
6		20	
7		21	
8		22	
9		23	
10		24	
11		25	
12		26	
13		27	
14		28	
		29	

演習 I (起業マネジメント)	イシカワ マサル 石川 勝
Venture Management Seminar I	演習科目／通年／4単位

授業概要【内容、到達、教授法】

各自が関心のある研究テーマに沿って、1年次では基礎的な文献の輪読から始め、関連する分野の先行研究のサーベイとレビューを進めていく。この学習を通じて、研究テーマの再検討、絞り込みを行い、1年次の終わりには修士論文の研究テーマと研究方法を確定するとともに、具体的な研究計画を立てる。このプロセスにおいては、文献のサーベイ方法、修士論文の構成、論文の書き方、データ分析の方法、研究に際して守るべき倫理などについて指導する。

使用教材

＜教科書＞ 研究テーマに沿って、随時指示する。

＜参考書＞ 研究テーマに沿って、随時指示する。

評価方法

毎回の授業において割り当てられた課題の遂行状況によって評価する。

履修条件等

自らの研究に誠実に取り組む意欲があること。

授業計画

回	テーマ、内容	回	テーマ、内容
1	授業の進め方、研究テーマについて	15	先行研究のサーベイとレビュー
2	基本文献、資料の輪読	16	先行研究のサーベイとレビュー
3	基本文献、資料の輪読	17	先行研究のサーベイとレビュー
4	基本文献、資料の輪読	18	先行研究のサーベイとレビュー
5	基本文献、資料の輪読	19	先行研究のサーベイとレビュー
6	基本文献、資料の輪読	20	先行研究のサーベイとレビュー
7	基本文献、資料の輪読	21	先行研究のサーベイとレビュー
8	基本文献、資料の輪読	22	先行研究のサーベイとレビュー
9	基本文献、資料の輪読	23	先行研究のサーベイとレビュー
10	基本文献、資料の輪読	24	先行研究のサーベイとレビュー
11	基本文献、資料の輪読	25	研究テーマの再検討と最終確定
12	基本文献、資料の輪読	26	研究テーマの再検討と最終確定
13	基本文献、資料の輪読	27	研究計画の立案
14	基本文献、資料の輪読	28	研究計画の立案
		29	研究計画の立案

演習 I (マーケティング)	イハラ ヒサミツ 井原 久光
Marketing Seminar I I	演習科目／通年／4単位

授業概要【内容、到達、教授法】

修士論文の指導をベースに、マーケティングに関する理論と実践の両面から先行研究や調査を踏まえて考察し、マーケティング論の全体像を理解する。具体的には、院生の研究テーマに合わせて、関連文献やインターネット情報を収集し、テキストや参考文献ではカバーしきれない実際的なマーケティング論の応用について、統計的なデータを収集したり、企業担当者にインタビューしたり、フィールドで調査したり、院生とともに考察していく。到達目標は、修士論文の完成に向けて研究テーマや研究方法を構築することである。

使用教材

- <教科書> 演習のなかで指示する。
- <参考書> 研究テーマの絞り込みや研究の方向性に応じて指示する。

評価方法 各自の研究テーマに関する理解度や研究の進捗状況により評価する。

履修条件等 各自がしっかりした研究テーマを持っていること。

授業計画

回	テーマ、内容	回	テーマ、内容
1	ガイダンス(科目の目的、評価方法など)	15	研究テーマに合わせた個別指導①
2	修士論文の基礎(全体構成)	16	研究テーマに合わせた個別指導②
3	同(研究の背景)	17	研究テーマに合わせた個別指導③
4	同(研究の目的)	18	研究テーマに合わせた個別指導④
5	同(研究の方法)	19	研究テーマに合わせた個別指導⑤
6	同(先行研究の検討①)	20	修士論文の個別指導①
7	同(先行研究の検討②)	21	修士論文の個別指導②
8	同(先行研究の検討③)	22	修士論文の個別指導③
9	同(調査手法の検討①)	23	修士論文の個別指導④
10	同(調査手法の検討②)	24	修士論文の個別指導⑤
11	同(調査手法の検討③)	25	修士論文の最終指導①
12	修士論文の中間報告①	26	修士論文の最終指導②
13	修士論文の中間報告②	27	修士論文の最終指導③
14	修士論文の中間報告③	28	修士論文の最終指導④
		29	修士論文の暫定的な提出

演習 I (企業の社会的責任)	スミダ コウジ 隅田 浩司
Corporate Social Responsibility and Corporate Compliance Seminar I 演習科目／通年／4単位	

授業概要【内容、到達、教授法】

この演習では、競争法の根幹をなす独占禁止法に関する判例、審決および排除措置命令などの分析を行うと共に、米国、欧州の競争法との比較を通じて、競争法・競争政策の最新の論点を研究することを目的とする。競争法のコンプライアンスを通じて、企業の社会的責任について探求し、履修者の修士論文作成を指導する。

使用教材

<教科書> 泉水文雄（著）『経済法入門』有斐閣、2018年、ISBN:978-4641243125

<参考書> 白石忠志（著）『独占禁止法 第3版』有斐閣、2016年、ISBN:978-4641144934
 金井貴嗣（編集）『経済法判例・審決百選 第2版（別冊 Jurist）』有斐閣、2017年、ISBN:978-4641115347
 花菌誠（著）『産業組織とビジネスの経済学（有斐閣ストゥディア）』、有斐閣、2018年、ISBN:978-4641150591

評価方法 演習中の報告及びレポートおよび授業参加意欲を総合的に評価する。

履修条件等 とくになし。

授業計画

回	テーマ、内容	回	テーマ、内容
1	競争法の解説	15	独占規制概要
2	共同行為に関するケーススタディ	16	支配型独占のケーススタディ
3	カルテルに関するケーススタディ	17	排除型独占のケーススタディ
4	入札談合に関するケーススタディ	18	排除型独占の最新論点
5	米国反トラスト法の概要	19	デジタル・エコノミーと独占
6	反トラスト法におけるカルテル規制	20	不公正な取引方法概説
7	反トラスト法訴訟の立証	21	再販売価格維持行為のケーススタディ
8	欧州競争法の概説	22	再販売価格維持行為規制の各国比較
9	欧州競争法におけるカルテル規制	23	再販売価格維持行為の経済分析
10	事業者団体規制	24	垂直規制のケーススタディ
11	企業結合規制総論	25	垂直規制の最新論点
12	水平合併の分析枠組み	26	米国垂直規制の現状と課題
13	水平合併のケーススタディ	27	欧州垂直規制の現状と課題
14	垂直合併のケーススタディ	28	知的財産権と競争政策
		29	競争法の最新論点の探求

演習 I (財務会計)	ドイ ミツル 土井 充
Financial Accounting Seminar I	演習科目／通年／4単位

授業概要【内容、到達、教授法】

財務会計の基本原理の理解を深めたうえで、今日的問題の考察を行っていきます。演習は、院生が中心となり研究テーマについて調べ報告し、それについて全体で討論する形で進めていきます。

使用教材

- <教科書> 使用せず。
- <参考書> 必要に応じて演習中に配付します。

評価方法

発表や討論などへの参加度合や出席状況など、演習への取り組む姿勢や貢献度などから総合的に評価します。

履修条件等

簿記（日商2級）および財務会計（学部講義）程度の知識を持ち、演習に積極的・継続的に参加する学生の履修を望みます。

授業計画

回	テーマ、内容	回	テーマ、内容
1	ガイダンス	15	財務会計の動向(1)
2	財務会計の役割(1)	16	財務会計の動向(2)
3	財務会計の役割(2)	17	財務会計の動向(3)
4	財務会計のシステム(1)	18	個別テーマ（文献研究）
5	財務会計のシステム(2)	19	個別テーマ（文献研究）
6	財務会計のシステム(3)	20	個別テーマ（文献研究）
7	損益計算の原理(1)	21	個別テーマ（文献研究）
8	損益計算の原理(2)	22	個別テーマ（文献研究）
9	損益計算の原理(3)	23	個別テーマ（文献研究）
10	資産評価の基本原則(1)	24	個別テーマ（文献研究）
11	資産評価の基本原則(2)	25	個別テーマ（文献研究）
12	資産評価の基本原則(3)	26	修士論文テーマの探索(1)
13	財務諸表の作成と公開	27	修士論文テーマの探索(2)
14	春学期まとめ	28	修士論文テーマの探索(3)
		29	まとめ

演習 I (会計監査)	イシヅカ カズヤ 石塚 一彌
Auditing Seminar I	演習科目／通年／4単位

授業概要【内容、到達、教授法】

会計監査は、企業の公表する財務諸表について、独立の立場にある職業専門家としての監査人が意見表明することを通じて、その財務諸表の信頼性を保証することをその目的としている。本講義では、会計監査の基本的枠組みについてさまざまな角度から論じていく。特に会計監査の目的、監査対象、監査主体の要件およびその役割などを体系的、理論的に講義するとともに、監査実施に関する技術的な側面についても言及し、さらに、職業専門家が実施する監査であることを前提とした会計監査の特質について講義する。

使用教材

<教科書> 使用せず。各回においてレジュメを配付する。

<参考書> 使用せず。各回においてレジュメを配付する。

評価方法

毎回の講義における受講状況ないし課題に対する取り組み方等を総合的に勘案して評価する。

履修条件等

会計監査の前提としての「会計」全般に関する知識を有している必要がある。

授業計画

回	テーマ、内容	回	テーマ、内容
1	オリエンテーション&講義の進め方等	15	監査の実施 (その2)
2	会計監査の意義と必要性	16	監査の実施 (その3)
3	会計監査の歴史	17	監査の実施 (まとめ)
4	金融商品取引法監査	18	監査の報告 (その1)
5	会社法監査	19	監査の報告 (その2)
6	監査主体	20	監査の報告 (その3)
7	監査基準の意義	21	内部統制と監査 (その1)
8	監査基準・一般基準	22	内部統制と監査 (その2)
9	監査基準・実施基準	23	内部統制監査 (その1)
10	監査基準・報告基準	24	内部統制監査 (その2)
11	監査の品質管理	25	四半期レビュー
12	監査の実施の基礎	26	監査役監査・監査委員会監査・内部監査
13	監査リスク・アプローチ	27	中間監査
14	監査の実施 (その1)	28	情報技術と監査
		29	会計監査と保証概念

演習科目

履修対象：1年生

演習 I (法人税)	シブヤ トキユキ 渋谷 時幸
Corporate Tax Seminar I	演習科目／通年／4単位

授業概要【内容、到達、教授法】

法人税法の主要な項目等について判例を題材として、検討・討議することにより各制度の立法趣旨および基本的事項の理解を深め、修士論文の作成に役立つ内容としたい。

判例等の検討においては、院生がレジュメを作成・報告し、全体で討議する形式で進めていきたい。

使用教材

- <教科書> 金子宏著『租税法（最新版）』弘文堂
 - <参考書> 伊藤義一著『税法の読み方 判例の見方』（改訂第三版）TKC出版
- その他、必要に応じて授業時に指示する。

評価方法 授業状況およびレポートにより総合的に評価する。

履修条件等 とくになし。

授業計画

回	テーマ、内容	回	テーマ、内容
1	ガイダンス	15	国際税務の基礎と仕組み
2	租税法の基本原則	16	国際税務の基礎と仕組み
3	租税法の法源	17	国際税務の基礎と仕組み
4	租税法と私法	18	国際税務の基礎と仕組み
5	租税回避	19	修士論文作成に向けて(1)
6	仮装行為	20	修士論文作成に向けて(2)
7	法人税の性質と基本構造	21	修士論文作成に向けて(3)
8	課税所得計算の仕組み	22	修士論文作成に向けて(4)
9	企業会計と税務会計	23	修士論文作成に向けて(5)
10	収益および費用の認識基準	24	修士論文作成に向けて(6)
11	益金の額の計算	25	修士論文作成に向けて(7)
12	売上原価	26	修士論文作成に向けて(8)
13	減価償却費	27	修士論文作成に向けて(9)
14	役員等の給与、交際費・寄附金	28	ゼミ総括
		29	ゼミ総括—まとめ—

演習科目

履修対象：1年生

演習 I (法人税)	タナカ トシヒサ 田中 俊久
Corporate Tax Seminar I	演習科目／通年／4単位

授業概要【内容、到達、教授法】

租税法の基本的な考え方や法人税法の立法趣旨を理解するとともに、重要判例や最近の学説を学ぶことにより、研究テーマの選定に役立つような内容の授業としたい。

授業は基本文献の講読と判例を中心に進めるが、判例の検討に当たっては、院生が中心となりレジュメを作成・報告し、それについて全体で討議する形式で行う。

使用教材

<教科書> 金子宏著『租税法（最新版）』弘文堂

<参考書> 必要に応じて授業時に指示する。

評価方法

毎回の受講状況およびレポートにより総合的に評価する。

履修条件等

とくになし。

授業計画

回	テーマ、内容	回	テーマ、内容
1	租税法の基本原則 租税法律主義	15	法人税 公益法人等関係税制
2	租税法の基本原則 租税公平主義	16	法人税 連結納税制度
3	租税法の基本原則 租税法の法源	17	法人税 法人組織再編税制
4	租税法の解釈 租税法と私法	18	修士論文作成に向けて(1)
5	租税法の解釈 租税回避	19	修士論文作成に向けて(2)
6	租税法の解釈 仮想行為	20	修士論文作成に向けて(3)
7	法人税 法人税の性質と基本構造	21	修士論文作成に向けて(4)
8	法人税 法人所得の意義	22	修士論文作成に向けて(5)
9	法人税 企業会計と税務会計の関係	23	修士論文作成に向けて(6)
10	法人税 費用および収益の認識基準	24	修士論文作成に向けて(7)
11	法人税 益金の計算	25	修士論文作成に向けて(8)
12	法人税 減価償却費・役員給与	26	修士論文作成に向けて(9)
13	法人税 交際費・寄付金	27	修士論文作成に向けて(10)
14	法人税 多様な事業体	28	ゼミ総括
		29	ゼミ総括—まとめ—

演習科目

履修対象：1年生

演習 I (法人税)	ミセキ 三関 キミオ 公雄
Corporate Tax Seminar I	演習科目／通年／4単位

授業概要【内容、到達、教授法】

法人税の重要項目を中心に、ゼミ形式でインタラクティブに講義を進めたい。

演習の中では、必要に応じて重要判例を基に討議を行い、その立法趣旨や条文の解釈にも踏みこんで修士論文の作成に参考となる内容にする。

法人税の主要論点について、院生がレジュメを作成・発表して、議論する。

使用教材

<教科書> 金子宏著『租税法（最新版）』弘文堂

<参考書> 講義時に適宜指示する。

評価方法

毎回の授業状況およびレポート等により評価する。

履修条件等

租税法について大学の学部での履修や実務経験を通じて基礎的な事項に関する知識を習得していること。

授業計画

回	テーマ、内容	回	テーマ、内容
1	講義ガイダンス	15	多様な事業体
2	租税法の基本原則	16	国際取引と所得課税
3	租税法の体系および法源	17	国際取引と所得課税
4	租税法と私法の関係	18	修士論文作成に向けて(1)
5	租税回避行為	19	修士論文作成に向けて(2)
6	仮装行為	20	修士論文作成に向けて(3)
7	法人所得の意義	21	修士論文作成に向けて(4)
8	企業会計と税務会計の関係	22	修士論文作成に向けて(5)
9	収益および費用の帰属年度	23	修士論文作成に向けて(6)
10	益金の計算	24	修士論文作成に向けて(7)
11	売上原価	25	修士論文作成に向けて(8)
12	減価償却費	26	修士論文作成に向けて(9)
13	役員給与	27	修士論文作成に向けて(10)
14	交際費・寄付金	28	ゼミ総括
		29	ゼミ総括—まとめ—

演習科目

履修対象：2年生

演習Ⅱ（経営組織）	ヤマグチ ヨシアキ 山口 善昭
Organization Theory Seminar II	演習科目／通年／4単位

授業概要【内容、到達、教授法】

経営組織論領域の内容を幅広く議論します。経営組織論領域は大きくマクロ的組織論とミクロ的組織論に分かれますが、受講生の関心によりどちらを中心に授業するかを決めます。授業は、文献の輪読およびその解説を中心に進めます。

使用教材

- <教科書> 授業時間中に指示します。
- <参考書> 授業時間中に指示します。

評価方法 平常点。

履修条件等 とくにありません。

授業計画

回	テーマ、内容	回	テーマ、内容
1	イントロダクション	15	文献の輪読および解説
2	文献の輪読および解説	16	
3		17	
4		18	
5		19	
6		20	
7		21	
8		22	
9		23	
10		24	
11		25	
12		26	
13		27	
14		28	
		29	

演習科目

履修対象：2年生

演習Ⅱ（起業マネジメント）	イシカワ マサル 石川 勝
Venture Management Seminar II	演習科目／通年／4単位

授業概要【内容、到達、教授法】

「演習Ⅱ」では、修士論文の作成に集中して指導を行う。1年次から引き続き関連文献・論文のサーベイを進めながら、仮説の設定、調査の実施、実証分析と仮説の検証を行い、研究計画に沿って論文の執筆を進める。その際には、文献のサーベイ方法、論文の構成・執筆方法、注釈のつけ方、参考・引用文献の書き方、データ分析の方法、分析結果の解釈方法、研究に際して守るべき倫理などについて具体的に指導し、修士論文の完成を目指す。

使用教材

- <教科書> とくに定めない。
- <参考書> 研究テーマに沿って、随時指示する。

評価方法 修士論文による評価を行う。

履修条件等 自らの研究に誠実に地道に取り組む意欲があること。

授業計画

回	テーマ、内容	回	テーマ、内容
1	授業の進め方、論文執筆ジュールの検討	15	修士論文の作成指導
2	修士論文の作成指導	16	修士論文の作成指導
3	修士論文の作成指導	17	修士論文の作成指導
4	修士論文の作成指導	18	修士論文の作成指導
5	修士論文の作成指導	19	修士論文の作成指導
6	修士論文の作成指導	20	修士論文の作成指導
7	修士論文の作成指導	21	修士論文の作成指導
8	修士論文の作成指導	22	修士論文の作成指導
9	修士論文の作成指導	23	修士論文の作成指導
10	修士論文の作成指導	24	修士論文の作成指導
11	修士論文の作成指導	25	修士論文の作成指導
12	修士論文の作成指導	26	修士論文の作成指導
13	修士論文の作成指導	27	修士論文の作成指導
14	修士論文の作成指導	28	修士論文の作成指導
		29	修士論文の作成指導

演習Ⅱ（起業マネジメント）	イハラ ヒサミツ 井原 久光
Venture Management Seminar II	演習科目／通年／4単位

授業概要【内容、到達、教授法】

修士論文の指導をベースに、起業マネジメントに関する理論と実践の両面から先行研究や調査を踏まえて考察し、起業マネジメント論の全体像を理解する。具体的には、院生の研究テーマに合わせて、関連文献やインターネット情報を収集し、テキストや参考文献ではカバーしきれない実際的な起業マネジメント論の応用について、統計的なデータを収集したり、企業担当者にインタビューしたり、フィールドで調査したり、院生とともに考察していく。到達目標は、修士論文の完成に向けて研究テーマや研究方法を構築することである。

使用教材

- <教科書> 演習のなかで指示する。
- <参考書> 研究テーマの絞り込みや研究の方向性に応じて指示する。

評価方法 各自の研究テーマに関する理解度や研究の進捗状況により評価する。

履修条件等 各自がしっかりした研究テーマを持っていること。

授業計画

回	テーマ、内容	回	テーマ、内容
1	ガイダンス(科目の目的、評価方法など)	15	研究テーマに合わせた個別指導①
2	修士論文の基礎(全体構成)	16	研究テーマに合わせた個別指導②
3	同(研究の背景)	17	研究テーマに合わせた個別指導③
4	同(研究の目的)	18	研究テーマに合わせた個別指導④
5	同(研究の方法)	19	研究テーマに合わせた個別指導⑤
6	同(先行研究の検討①)	20	修士論文の個別指導①
7	同(先行研究の検討②)	21	修士論文の個別指導②
8	同(先行研究の検討③)	22	修士論文の個別指導③
9	同(調査手法の検討①)	23	修士論文の個別指導④
10	同(調査手法の検討②)	24	修士論文の個別指導⑤
11	同(調査手法の検討③)	25	修士論文の最終指導①
12	修士論文の中間報告①	26	修士論文の最終指導②
13	修士論文の中間報告②	27	修士論文の最終指導③
14	修士論文の中間報告③	28	修士論文の最終指導④
		29	修士論文の最終提出

演習科目

履修対象：2年生

演習Ⅱ（財務会計）	ドイ ミツル 土井 充
Financial Accounting Seminar II	演習科目／通年／4単位

授業概要【内容、到達、教授法】

「演習Ⅰ」で修得した財務会計の基本原理の理解に基づき、院生の研究テーマに即した財務会計論上の現代的問題の考察を行っていきます。演習は、院生の研究テーマに関する報告に対し、全体で討論する形で進めていきます。

使用教材

- <教科書> 使用せず。
- <参考書> 必要に応じて演習中に配付します。

評価方法

発表や討論などへの参加度合や出席状況など、演習への取り組む姿勢や貢献度などから総合的に評価します。

履修条件等

「財務会計論研究」程度の知識を持ち、演習に積極的・継続的に参加する学生の履修を望みます。

授業計画

回	テーマ、内容	回	テーマ、内容
1	ガイダンス	15	中間報告会 指摘事項の整理
2	個別テーマ（院生の研究テーマ）の論点	16	
3	整理：先行研究の整理	17	修士論文のアウトラインの再考察
4		18	個別テーマ（院生の研究テーマ）の論旨の報告（修士論文草稿の発表）
5	個別テーマ（院生の研究テーマ）の論点	19	
6	整理：修士論文アウトラインの報告	20	
7	個別テーマ（院生の研究テーマ）の論点 整理：結論を根拠づける要素の整理	21	
8	個別テーマ（院生の研究テーマ）の論点 整理：修士論文アウトラインの報告	22	
9	個別テーマ（院生の研究テーマ）の本論	23	
10	を構成する要素の報告	24	
11		25	
12		26	
13	中間報告会 報告内容の検討	27	
14	まとめ	28	
		29	まとめ

演習科目

履修対象：2年生

演習Ⅱ（法人税）	シブヤ トキユキ 渋谷 時幸
Corporate Tax Seminar II	演習科目／通年／4単位

授業概要【内容、到達、教授法】

法人税法の主要な項目等について判例を題材として、検討・討議することにより各制度の立法趣旨および基本的事項の理解を深め、修士論文の作成に役立つ内容としたい。

判例等の検討においては、院生がレジュメを作成・報告し、全体で討議する形式を進めていきたい。

使用教材

<教科書> 金子宏著『租税法（最新版）』弘文堂

<参考書> 必要に応じて授業時に指示する。

評価方法 授業状況およびレポートにより総合的に評価する。

履修条件等 とくになし。

授業計画

回	テーマ、内容	回	テーマ、内容
1	ガイダンス	15	国際税務の基礎と仕組み
2	租税法の基本原則	16	国際税務の基礎と仕組み
3	租税法の法源	17	国際税務の基礎と仕組み
4	租税法と私法	18	修士論文作成に向けて(1)
5	租税回避	19	修士論文作成に向けて(2)
6	仮装行為	20	修士論文作成に向けて(3)
7	法人税の性質と基本構造	21	修士論文作成に向けて(4)
8	課税所得計算の仕組み	22	修士論文作成に向けて(5)
9	企業会計と税務会計	23	修士論文作成に向けて(6)
10	収益および費用の認識基準	24	修士論文作成に向けて(7)
11	益金の額の計算	25	修士論文作成に向けて(8)
12	売上原価	26	修士論文作成に向けて(9)
13	減価償却費	27	修士論文作成に向けて(10)
14	役員等の給与、交際費、寄附金など	28	ゼミ総括
		29	ゼミ総括—まとめ—

演習科目

履修対象：2年生

演習Ⅱ（法人税）	タナカ トシヒサ 田中 俊久
Corporate Tax Seminar II	演習科目／通年／4単位

授業概要【内容、到達、教授法】

租税法の基本的な考え方や法人税法の立法趣旨を理解するとともに、重要判例や最近の学説を学ぶことにより、修士論文の作成に役立つような内容の授業としたい。

授業は、法人税の重要論点について、院生が中心となりレジュメを作成・報告し、それについて全体で討議する形式で行う。

使用教材

<教科書> 金子宏著『租税法（最新版）』弘文堂

<参考書> 必要に応じて授業時に指示する。

評価方法

毎回の受講状況およびレポートにより総合的に評価する。

履修条件等

とくになし。

授業計画

回	テーマ、内容	回	テーマ、内容
1	租税法の基本原則 租税法律主義	15	法人税 公益法人等関係税制
2	租税法の基本原則 租税公平主義	16	法人税 連結納税制度
3	租税法の基本原則 租税法の法源	17	法人税 法人組織再編税制
4	租税法の解釈 租税法と私法	18	修士論文作成に向けて(1)
5	租税法の解釈 租税回避	19	修士論文作成に向けて(2)
6	租税法の解釈 仮想行為	20	修士論文作成に向けて(3)
7	法人税 法人税の性質と基本構造	21	修士論文作成に向けて(4)
8	法人税 法人所得の意義	22	修士論文作成に向けて(5)
9	法人税 企業会計と税務会計の関係	23	修士論文作成に向けて(6)
10	法人税 費用および収益の認識基準	24	修士論文作成に向けて(7)
11	法人税 益金の計算	25	修士論文作成に向けて(8)
12	法人税 減価償却費・役員給与	26	修士論文作成に向けて(9)
13	法人税 交際費・寄付金	27	修士論文作成に向けて(10)
14	法人税 多様な事業体	28	ゼミ総括
		29	ゼミ総括—まとめ—

演習科目

履修対象：2年生

演習Ⅱ（法人税）	ミセキ 三関 キミオ 公雄
Corporate Tax Seminar II	演習科目／通年／4単位

授業概要【内容、到達、教授法】

法人税の重要項目を中心に、ゼミ形式でインタラクティブに講義を進めたい。

演習の中では、必要に応じて重要判例を基に討議を行い、その立法趣旨や条文の解釈にも踏みこんで修士論文の作成に参考となる内容にする。

法人税の主要論点について、院生がレジュメを作成・発表して、議論する。

使用教材

<教科書> 金子宏著『租税法（最新版）』弘文堂

<参考書> 講義時に適宜指示する。

評価方法

毎回の授業状況およびレポート等により評価する。

履修条件等

租税法について大学の学部での履修や実務経験を通じて基礎的な事項に関する知識を習得していること。

授業計画

回	テーマ、内容	回	テーマ、内容
1	講義ガイダンス	15	多様な事業体
2	租税法の基本原則	16	国際取引と所得課税
3	租税法の体系および法源	17	国際取引と所得課税
4	租税法と私法の関係	18	修士論文作成に向けて(1)
5	租税回避行為	19	修士論文作成に向けて(2)
6	仮装行為	20	修士論文作成に向けて(3)
7	法人所得の意義	21	修士論文作成に向けて(4)
8	企業会計と税務会計の関係	22	修士論文作成に向けて(5)
9	収益および費用の帰属年度	23	修士論文作成に向けて(6)
10	益金の計算	24	修士論文作成に向けて(7)
11	売上原価	25	修士論文作成に向けて(8)
12	減価償却費	26	修士論文作成に向けて(9)
13	役員給与	27	修士論文作成に向けて(10)
14	交際費・寄付金	28	ゼミ総括
		29	ゼミ総括—まとめ—

企業論研究	エンジョウジ タカヒロ 円城寺 敬浩
Modern Corporation	選択科目／通年／4単位

授業概要【内容、到達、教授法】

本講義では、グローバル化の潮流の中で、企業制度がどのように変化してきているのかをまず考察していく。それを踏まえた上で後半では、ステークホルダーとの関係から企業と社会の持続的発展について考察する。

本講義を通じて、現代企業の変容とそれに伴う新たな問題、さらにはそれへの対応について理解を深めてもらう。

本講義では、受講生によるプレゼンテーションやディスカッションを通じて進めていくことになるであろう。

使用教材

<教科書> 未定。

<参考書> 随時紹介。

評価方法 レポート40%、授業時のプレゼンテーション30%、ディスカッション30%の総合評価。

履修条件等 とくになし。

授業計画

回	テーマ、内容	回	テーマ、内容
1	企業論研究の概要とガイダンス	15	日本的経営①
2	企業形態①	16	日本的経営②
3	企業形態②	17	日本的経営③
4	株式会社制度①	18	日本的経営④
5	株式会社制度②	19	C S R (企業の社会的責任) 概論
6	株式会社制度③	20	C S R - 米国①
7	株式会社制度④	21	C S R - 米国②
8	企業統治 (コーポレートガバナンス) 概論①	22	C S R - 欧州①
9	企業統治概論②	23	C S R - 欧州②
10	企業統治 - 日本①	24	C S R - 日本①
11	企業統治 - 日本②	25	C S R - 日本②
12	企業統治 - 日本③	26	企業と社会の持続的発展①
13	企業統治 - 米国①	27	企業と社会の持続的発展②
14	企業統治 - 米国②	28	企業論研究の課題と展望①
		29	企業論研究の課題と展望②

環境経営論研究	フジモリ ダイスケ 藤森 大祐
Environmental Management	選択科目／通年／4単位

授業概要【内容、到達、教授法】

今や企業では、環境問題の解決に努力することが当然のごとく扱われるようになった。この講義では、そこに至るまでの歴史的な経緯、そして現在どのような状況にあるのか、さらに今後どうなっていくかといったことについて、毎回の研究発表、ディスカッションを通じて理解を深めていく。主に前半は基本的な知識の理解につとめ、後半はより専門的な議論を行う予定である。

使用教材

- <教科書> 受講生との相談によって決定する。
- <参考書> 適宜資料を提供する。

評価方法 研究発表の資料、ディスカッションの内容、およびレポートで総合的に評価する。

履修条件等 企業の環境問題対策に関心を持っていること。
経営学の基本的な知識を有していること。

授業計画

回	テーマ、内容	回	テーマ、内容
1	ガイダンス、受講生との相談	15	後半のテーマについての相談
2	毎回、各自の研究発表と議論	16	毎回、各自の研究発表と議論
3		17	
4		18	
5		19	
6		20	
7		21	
8		22	
9		23	
10		24	
11		25	
12		26	
13	レポートの提出	27	
14	レポートについての講評	28	レポートの提出
		29	レポートについての講評

経営管理論研究	イシカワ マサル 石川 勝
Business Management	選択科目／通年／4単位

授業概要【内容、到達、教授法】

本講義では、理論と実践の両面から経営管理論の全体像を理解することを目指す。前半は、時代とともに変わってきた基礎的理論の変遷を学ぶと同時に、普遍的に変わらない経営管理論の本質を考える。後半は、豊富な実践的事例を通じて、経営管理論の実際を理解していく。理論に関しては、テキストを精読し、要点をレジュメにして発表する。各学期の後半に行うケースメソッドでは、企業の実例を取り上げた教材（バーバードビジネススクール、IMD、慶應ビジネススクールなどのケース教材）を用いて討議を行い、理論を踏まえた経営マインドの養成を図る。

使用教材

- <教科書> 井原久光『テキスト経営学（第3版）』ミネルヴァ書房
 <参考書> 随時配布する。

評価方法 各自のレジュメによる発表や討議など授業参加度（クラスパーティシペーション）に基づき総合的に評価する

履修条件等 経営に関して幅広い関心をもっていること。

授業計画

回	テーマ、内容	回	テーマ、内容
1	ガイダンス(科目の目的、評価方法など)	15	行動科学Ⅰ（フォレット、リッカート）
2	現代社会と経営管理論	16	行動科学Ⅱ（アージリス、マズロー）
3	経営管理論の位置づけと学ぶ意義	17	行動科学Ⅲ（マグレガー、ハーズバーグ）
4	経営管理論の発生（スミス、バベージ）	18	近代組織理論（仮説の再検討①）
5	科学的管理法（テイラーの業績と影響）	19	コンティンジェンシー理論
6	フォーディズム（T型フォードの事例）	20	個別の管理論Ⅰ（人事、財務管理論）
7	管理過程論（ファヨールの業績と影響）	21	個別の管理論Ⅱ（生産、情報管理論）
8	人間関係論（メイヨーとホーソン実験）	22	経営管理論から経営戦略論へ
9	ケースメソッド(1)	23	ケースメソッド(1)
10	ケースメソッド(2)	24	ケースメソッド(2)
11	ケースメソッド(3)	25	ケースメソッド(3)
12	ケースメソッド(4)	26	ケースメソッド(4)
13	ケースメソッド(5)	27	ケースメソッド(5)
14	ケースメソッド(6)	28	ケースメソッド(6)
		29	総括

経営戦略論研究	タカハシ マサヤス 高橋 正泰
Strategic Management	選択科目／半期／2単位

授業概要【内容、到達、教授法】

企業は市場という環境に適応しながら活動しなければ、競争に負け生存することができない。その企業存続の鍵を握っているものこそが、経営戦略である。現在、企業が直面する環境の変化は、それ以前とは比べようもないほどのスピードで起こっている。技術革新、市場経済のシステムの拡大、グローバル化、そして労働者や消費者の価値観の多様化、そしてとくにIT革命は、ますます経営戦略への関心を増大している。そこで、本講義は環境への適応行動という企業の経営戦略を組織行動という視点を通して検討する。

到達目標は、経営戦略論の歴史と現在の諸理論を、現実の企業の組織行動を通して理解してもらうことが目的である。

主として、講義と参加学生によるプレゼンテーションを中心として議論する。

使用教材

- 大滝精一・他『経営戦略』有斐閣、1997年
 H. I. アンゾフ、広田寿亮訳『企業戦略論』産業能率大学出版部、1969年
 A. D. チャンドラー、三菱総研訳『経営戦略と組織』産業能率大学出版部、1976年
 G. ハメル、C. プラハラード、一條和生訳『コア・コンピタンス』日本経済新聞
 H. ミンツバーグ他『戦略サファリー戦略マネジメント・ガイドブック』東洋経済新報社、1999年
 M. E. ポーター、土岐 坤・他訳『競争の戦略』ダイヤモンド社、1982年

評価方法 プレゼンテーションとレポートにより評価する。

履修条件等 とくになし。

授業計画

回	テーマ・内容
1	戦略の概念
2	経営戦略論の発展
3	戦略の構成要素とその形態
4	経営戦略のレベル
5	経営戦略と企業戦略
6	事業戦略と職能別戦略
7	経営戦略の策定と実践
8	経営戦略の策定プロセス
9	戦略と組織
10	戦略と組織デザイン
11	経営戦略とグローバル化
12	経営戦略と経営理念
13	経営戦略と経営文化
14	経営戦略論と組織変革論
15	経営戦略論の展開と課題

人的資源管理論研究	スミ ナオキ 角 直樹
Human Resource Management	選択科目／半期／2単位

授業概要【内容、到達、教授法】

働き方改革やダイバーシティなど、これまでの人事管理のあり方が問い直されている中で、個別企業における人材に関わる問題は多様である。本講義では、講義とケーススタディを組み合わせることを通じて、実際の人事に関する問題を様々な角度から掘り下げることができる視座と思考プロセスの獲得を目指す。

使用教材

<教科書> 使用せず。レジュメを配布します。

評価方法 授業において紹介します。

履修条件等 組織と人のあり方について関心を持っている方。

授業計画

回	テーマ	内 容
1	ガイダンス	人的資源管理の全体像
2	役職・等級・キャリアパス(1)	実務とその課題
3	役職・等級・キャリアパス(2)	理論、最近の流れ
4	役職・等級・キャリアパス(3)	ケーススタディ
5	評価・処遇(1)	実務とその課題
6	評価・処遇(2)	理論、最近の流れ
7	評価・処遇(3)	ケーススタディ
8	評価・処遇(4)	ケーススタディ
9	人事機能とガバナンス(1)	人事機能の実態と課題
10	人事機能とガバナンス(2)	理論、最近の流れ
11	人事機能とガバナンス(3)	ケーススタディ
12	人事機能とガバナンス(4)	ケーススタディ
13	日本的人事慣行の今後(1)	日本的人事慣行とグローバルスタンダード
14	日本的人事慣行の今後(2)	理論、今後の方向性

起業マネジメント論研究	アオヤマ カズマサ 青山 和正
Venture Management	選択科目／半期／2単位

授業概要【内容、到達、教授法】

起業家が構想したアイデアを新事業として育成していくには、さまざまな課題を克服していく必要があり、それを解決していく上で起業マネジメントが重要なテーマとなる。本講座では、起業家の起業行動やビジネスモデルの構築、ベンチャーファイナンス、組織体制などにフォーカスし、教材による講義とケース・事例を併用してすすめていく。ケースは予め配布し、事前にケースを読んで、設問に対する自分なりの考えをまとめ、ディスカッションに参加することが望ましい。起業マネジメントのフレームと起業行動の理解を到達目標とする。

使用教材

<教科書> 授業開始時に指示。

<参考書> 長谷川博和（著）『ベンチャーマネジメント』日本経済新聞社出版社
長谷川博和（著）『ベンチャー経営論』東洋経済新報社

評価方法 講義、教材の輪読、事例研究と各章での課題に関するレポートにより評価。

履修条件等 起業・新事業へ意欲ある方。

授業計画

回	テーマ	内容
1	ガイダンス	起業マネジメントの全体の流れ、講義ポイント
2	起業家と起業行動	起業家の資質と起業家行動の解明
3	ビジネスモデル(1)	ビジネスモデルの基本的な考え方
4	ビジネスモデル(2)	ビジネスモデルの応用
5	ビジネスモデル(3)	ビジネスモデルの実践
6	ビジネスモデル(4)	ビジネスモデルの研究
7	マーケティング(1)	新事業のマーケティング戦略の基本
8	マーケティング(2)	新事業のマーケティングの実務
9	新事業の組織づくり(1)	新事業の組織づくりの基本
10	新事業の組織づくり(2)	新事業の人材育成
11	起業・ベンチャーファイナンス(1)	ベンチャーファイナンスの基礎(資金調達など)
12	起業・ベンチャーファイナンス(2)	ベンチャーファイナンスの応用(企業価値の算定など) 株式公開と資本政策
13	起業支援政策	創業・起業支援策の内容と課題
14	まとめ	起業マネジメントのまとめ

マーケティング論研究	イハラ ヒサミツ 井原 久光
Marketing	選択科目／半期／2単位

授業概要【内容、到達、教授法】

マーケティングの基本的な理論や手法を学ぶ。定義、マーケティング・コンセプト、マーケティングと戦略、市場調査、商品開発についても学ぶ。伝統的な4Pマーケティングだけでなく、関係性マーケティング、ブランド・マーケティング、経験価値マーケティング、産業財やサービス財、小売業など、産業別のマーケティングについても学ぶ。教科書の輪読のほか、討議や発表も随時取り入れ、実際の企業活動における実践的な事例研究を通じてマーケティング理論の有効性についても検証する。

使用教材

- <教科書> 井原久光『ケースで学ぶマーケティング（第2版）』ミネルヴァ書房、2014年
- <参考書> 井原久光『Marketing Strategy』産業能率大学出版部（産業能率大学の通信教育の教材のため、一部をコピーして配布する）その他、進捗等により授業中に指定する。

評価方法 出席10%、授業への参加30%、発表30%、レポート30%

履修条件等 平素よりマーケティング的な課題や事例に関心や研究意欲を持っていること。

授業計画

回	テーマ	内容
1	基本概念	さまざまな定義等を比較しマーケティングとは何かを考える
2	市場とは	市場をめぐる経済学とマーケティングの違いを考える
3	生産志向	生産志向のマーケティング・コンセプトを考える
4	販売志向	販売志向のマーケティング・コンセプトを考える
5	顧客志向	顧客志向のマーケティング・コンセプトを考える
6	社会志向	社会志向のマーケティング・コンセプトを考える
7	経営戦略との関係	経営戦略とマーケティングの関係を考える
8	4Pマーケティング	製品、価格、流通、プロモーションの基本を理解する
9	競争戦略との関係	競争戦略とマーケティングの関係を考える
10	関係性マーケティング	関係性マーケティングについて考える
11	産業財マーケティング	産業財メーカーのマーケティングについて理解する
12	サービス・マーケティング	サービス財のマーケティングについて理解する
13	ブランド	ブランド・マーケティングについて理解する
14	まとめ	

経営心理学研究	サトウ エミ 佐藤 恵美
Management Psychology	選択科目／半期／2単位

授業概要【内容、到達、教授法】

経営心理学は、産業場面における人間の心理や行動を科学的視点から研究する学問である。経営や産業に関連する人間行動は、産業と消費という2つの側面から捉えることが可能である。これは、具体的には、“労働”、“職業”、“集団・組織”、“販売・広告”、“購買・消費”の5領域に集約される。本講義では、この5つの領域から、仕事に対するモチベーションや人間関係のしくみ、職務組織のなかでの人間行動として個人の生活への関わりを理解し、産業社会における人間行動を科学的に理解することを目的とする。

使用教材

＜教科書＞ 山口裕幸・芳賀繁・高橋潔・竹村和久（著）『一経営とワークライフに生かそうー産業・組織心理学』有斐閣アルマ、2012年

評価方法

本試験・研究発表50%、授業内レポート40%、平常点（授業態度など）10%

履修条件等

教科書は必ず持参すること。授業内レポート等、提出物は必ず提出すること。発表とレジュメ作成は必ず行うこと。

授業計画

回	テーマ	内容
1	オリエンテーション	授業の進め方、学習の取り組み方、評価方法
2	モチベーション研究	外発的動機づけと内発的動機づけ
3	モチベーション研究	目標管理と企業のモチベーション
4	キャリア研究	職業的発達理論とワークライフバランス
5	キャリア研究	シャインの組織内キャリアと時間的展望
6	組織と集団の心理学	組織コミットメントと組織内コミュニケーション
7	組織と集団の心理学	公式集団と非公式集団
8	販売・広告	販売と広告の研究法
9	販売・広告	広告的コミュニケーション
10	購買・消費	人間の学習と選択的行動
11	購買・消費	メンタル・アカウンティングとヒューリスティックス
12	発表	モチベーション研究とキャリアに関する研究
13	発表	広告と消費者行動に関する研究
14	総括・達成度の確認	今までの授業についての総括および学習達成度の確認テストを実施する

<h2 style="margin: 0;">広告論研究</h2>	<small>ヒロセ モリカズ</small> 広瀬 盛一
Advertising	選択科目／半期／2単位

授業概要【内容、到達、教授法】

この授業では、広告論に関連したトピックと研究について学びます。

授業は、講義を数回行った後、特定のテーマについて発表し、レポートにまとめるという作業を繰り返しながら進めていきます。

使用教材

<教科書> 使用せず。

<参考書> 授業中に指定します。

評価方法 授業への参加40%、発表30%、レポート30%

履修条件等 英語の論文、書籍、ビデオ教材を使うので、ある程度の語学力を必要とする。調査手法についての理解も重要なので、統計学について理解のあるほうが望ましい。

授業計画

回	テーマ	内容
1	研究の体系(1)	広告研究の概要について
2	研究の体系(2)	広告研究の概要について
3	発表(1)	自身の研究とマーケティングの関わりについて発表する
4	発表(2)	自身の研究とマーケティングの関わりについて発表する
5	広告と社会(1)	広告と社会との関わりについて
6	広告と社会(2)	広告と社会との関わりについて
7	広告と社会(3)	広告と社会との関わりについて
8	広告表現(1)	広告表現について
9	広告表現(2)	広告表現について
10	広告表現(3)	広告表現について
11	オンライン広告(1)	オンライン広告について
12	オンライン広告(2)	オンライン広告について
13	オンライン広告(3)	オンライン広告について
14	最新のテーマ(1)	広告の新しいトピックについて
15	まとめ	授業のまとめと課題についての説明

情報管理論研究	ノムラ セイジ 野村 誠二
Information System	選択科目／半期／2単位

授業概要【内容、到達、教授法】

この授業では、高度情報化社会における情報の管理と活用について学びます。本講義では、情報管理の基礎について解説するとともに情報管理に必要な基本的要素の習得を目的とします。また、企業活動における情報管理や情報とコンプライアンス・内部統制といった実務の現場での課題も取り上げます。

使用教材

<教科書> 使用しません。各回において、レジュメを配布します。

<参考書> 川村洋次『情報管理入門 方法と実践』中央経済社、2006年
その他の参考書は、授業において適宜紹介します。

評価方法 毎回の授業への貢献度、発表、レポートにより評価します。

履修条件等 平素より情報管理について興味を持っていること

授業計画

回	テーマ	内 容
1	オリエンテーション	授業の進め方等について
2	情報管理の概要	情報管理の考え方と情報管理のためのモデルについて
3	情報収集	情報収集のための情報の検索と抽出について
4	企業情報管理	企業の各階層および各段階における情報管理について
5	ナレッジマネジメント	文書化されていない知識情報の共有と管理について
6	情報セキュリティ	情報セキュリティ対策について
7	情報管理と法	情報の管理と保護に係る法令について
8	情報とコンプライアンス ・内部統制	経営情報の開示、企業機密の保護、インサイダー取引、金融取引における顧客への情報開示と説明責任について
9	個人情報管理	企業活動における個人情報の管理と保護について
10	情報の知的財産権	知的情報資産の管理と保護について
11	電子商取引と情報管理	電子商取引における情報管理について
12	情報管理のモニタリング	情報管理についてのモニタリングと監査について
13	情報管理の現状と課題①	情報管理の現状と課題について、判例などを用いて事例研究を行う
14	情報管理の現状と課題②	
15	情報管理の最新トレンド と授業の総括	SNS 等の不特定多数への情報発信のリスクマネジメント、AI やビッグデータ化する市場環境への適応（個人情報の匿名化等）、授業のまとめと補足

財務会計論研究	ドイ ミツル 土井 充
Financial Accounting	選択科目／通年／4単位

授業概要【内容、到達、教授法】

本講義では、会計基準設定の指導指針とされる概念フレームワークの考え方を理解することを通じて、わが国における財務諸表の作成原理ならびに機能を体系的に理解することを目標とする。具体的には、(1)概念フレームワークの概要の理解、(2)伝統的会計の変更点の観察を通じた現行会計の特徴の理解、(3)その他論点の整理、を行う。

使用教材

- <教科書> 開講時に指示します。
- <参考書> 開講時に指示します。

評価方法 出席・平常点・レポートを総合的に評価します。

履修条件等 簿記（日商2級程度）および財務会計論（学部講義程度）の知識を有すること。

授業計画

回	テーマ、内容	回	テーマ、内容
1	ガイダンス	15	春学期の復習
2	財務報告の目的	16	わが国の概念フレームワークの特徴(1)
3	会計情報の質的特性	17	わが国の概念フレームワークの特徴(2)
4	財務諸表の構成要素(1)	18	わが国の概念フレームワークの特徴(3)
5	財務諸表の構成要素(2)	19	伝統的会計から現行会計への変更点：事例(1)リース
6	認識と測定(1)	20	事例(2)有価証券
7	認識と測定(2)	21	事例(3)減損
8	財務諸表の種類と役割(1)	22	事例(4)資産除去債務
9	財務諸表の種類と役割(2)	23	事例(5)退職給付
10	会計観(1)：収益費用アプローチ	24	事例(6)工事契約
11	会計観(2)：資産負債アプローチ	25	事例(7)包括利益
12	会計観(3)：非連携アプローチ	26	伝統的会計から現行会計への変更点の小括
13	会計観の異同	27	その他論点(1)：税効果、剰余金と配当
14	まとめ	28	その他論点(2)：連結、外貨換算
		29	IFRSの動向と、わが国の対応

社会関連会計論研究	シブヤ トキユキ 渋谷 時幸
CSR Accounting	選択科目／半期／2単位

授業概要【内容、到達、教授法】

社会関連会計とは、企業と社会との関係に関する企業会計を研究対象とする学問領域である。本講義では、法人税法に基づく税務会計について、企業会計との関係も踏まえて、税務会計の基本的構造と考え方およびその処理のあり方を学習するとともに、裁判例を取り上げ法人税等の諸問題にも理解が深められるよう進める。

使用教材

- <教科書> 成道秀雄監修『現代税務会計論（最新版）』中央経済社
- <参考書> 必要に応じて授業時に指示する。

評価方法 毎回の受講状況およびレポートで評価する。

履修条件等 とくになし。

授業計画

回	テーマ	内 容
1	課税所得の計算構造	確定決算主義
2	課税所得の計算構造	別段の定め、益金および損金の範囲、資本等取引
3	益金の計算	受取配当金、無償取引
4	益金の計算	有価証券
5	益金の計算	判例研究
6	益金の計算	判例研究
7	益金の計算	判例研究
8	損金の計算	交際費
9	損金の計算	減価償却
10	損金の計算	役員給与
11	損金の計算	貸倒損失
12	損金の計算	ストックオプション
13	損金の計算	判例研究
14	損金の計算	判例研究
15	損金の計算	判例研究

税務会計論研究	シブヤ トキユキ 渋谷 時幸
Tax Accounting	選択科目／半期／2単位

授業概要【内容、到達、教授法】

税務会計の基本的な概念、考え方および税務処理について理解し、法人税における法人企業会計である税務会計を企業会計の視点も交えて検討・討議することなどにより、税務会計の理解を深められるよう進める。

使用教材

- <教科書> 谷川喜美江著『入門税務会計（最新版）』税務経理協会
 <参考書> 必要に応じて授業時に指示する。

評価方法 毎回の受講状況およびレポートで評価する。

履修条件等 とくになし。

授業計画

回	テーマ	内容
1	税務会計総論	税務会計と企業会計
2	益金の計算	収益の計上時期
3	益金の計算	受取配当金、無償取引
4	損金の計算	売上原価、棚卸資産の評価
5	損金の計算	減価償却
6	損金の計算	役員給与、寄附金、交際費
7	損金の計算	有価証券
8	損金の計算	引当金、準備金、リース取引
9	課税所得・税額計算	所得計算と繰越欠損金
10	組織再編	合併、分割
11	組織再編	株式交換、株式移転
12	グループ税制	制度の概要
13	連結納税	制度の概要
14	連結納税	所得の計算

<h2 style="margin: 0;">会計監査論研究</h2>	<small>イシヅカ カズヤ</small> 石塚 一彌
Auditing	選択科目／半期／2単位

授業概要【内容、到達、教授法】

現行の監査制度において、何が問題となっており、あるべき監査の視座より、その問題に対する方策を探求、発見し、かつ当該問題をどのように解決していくかについての素養を会得することを目標とする。

使用教材

- <教科書> 使用せず各回においてレジュメを配付する。
- <参考書> とくになし。

評価方法 毎回の講義における受講状況ないし課題に対する取り組み方等を総合的に勘案して評価する。

履修条件等 とくになし。

授業計画

回	テーマ	内 容
1	オリエンテーション	講義の進め方等
2	監査制度史 1	監査制度の歴史的発展過程
3	監査制度史 2	わが国における監査制度
4	監査主体論	監査人の適格性
5	監査実施論	監査実施の意義
6	監査報告論	一般基準と実施基準を踏まえた報告基準について
7	監査制度各論 1	監査制度の問題点（ケーススタディ 1）
8	監査制度各論 2	監査制度の問題点（ケーススタディ 2）
9	監査制度各論 3	監査制度の問題点（ケーススタディ 3）
10	監査制度各論 4	監査制度の問題点（ケーススタディ 4）
11	監査制度各論 5	監査制度の問題点（ケーススタディ 5）
12	監査制度各論 6	監査制度の問題点（ケーススタディ 6）
13	監査制度各論 7	監査制度の問題点（ケーススタディ 7）
14	会計監査論の総括	会計監査論 ーまとめー

管理会計論研究	コモリ ヒデト 小森 秀人
Management Accounting	選択科目／通年／4単位

授業概要【内容、到達、教授法】

企業会計には企業外部の利害関係者に報告する財務会計と、企業内部の経営者や管理者に報告する管理会計がある。故に財務会計には1国共通のルール・法制度があるが、管理会計にはない。しかし管理会計は、19世紀末から20世紀初めに米国で始まり、その実践的理論体系が構築されてきており、自社に必要な部分を取り入れ生かしつつ、各企業が独自に設計・活用できるものであり、日本でも定着してきている。管理会計は、伝統的な意思決定分野と業績管理（業績評価含む）分野における進展と共に、企業戦略とのかかわり、CFとのかかわり、企業価値とのかかわりと広範囲に発展してきている。これらから重要なものを学ぶことは、現在および将来のビジネスに関わる者にとって大いに力となるものである。講義は、演習を活用し理解を深めつつ進めたい。

使用教材

- <教科書> 開講時に紹介予定。
- <参考書> 開講時に紹介予定。
クラスで必要な場合、関連資料を配布する。

評価方法

クラス貢献度40%、課題レポート60%

履修条件等

財務会計の基礎知識があることが前提である。
経営に興味がある学生・社会人、（とくに将来経営者、経営幹部・管理職および経営コンサルタントを目指す学生、社会人は望ましい）。

授業計画

回	テーマ、内容	回	テーマ、内容
1	講義全体の概要、管理会計の特徴	15	補足と質疑応答
2	管理会計の発展史、体系	16	CF 1 利益とお金の違い、調整 演習
3	意思決定短期1 原価概念1 固定費と変動費	17	CF 2 CF表の作成 長期資金計画 演習
4	意思決定短期2 損益分岐点と目標利益管理	18	CF 3 短期資金計画 運転資金管理と調達
5	意思決定短期3 続きと演習	19	CF 4 お金の時間価値、DCF 演習
6	原価概念2、3、4 直接費と間接費、その他 管理可能原価、不能原価、サンクスコスト	20	意思決定長期1 演習
7	ケース演習－意思決定	21	意思決定長期2 演習 日米投資評価
8	業務的意思決定1	22	意思決定長期3 EVA 資本コスト
9	業務的意思決定2	23	原価管理 原価改善、価格と原価企画
10	間接費の配布問題とABC、ABM	24	戦略経営指標と財務分析1
11	続きとケース演習－ABC	25	戦略経営指標と財務分析2
12	標準原価計算と差異分析 演習	26	ケース演習
13	続きと演習	27	経営組織・責任会計と業績評価 演習
14	ビジョンと中期計画	28	固定予算と変動予算 演習
		29	企業価値創造・企業戦略と管理会計、まとめと補足

※（予定は以上であるが、受講生の状況・講義の進展の適合性如何で、取捨選択、新知識導入、前後調整等あることを了解されたい）

法人税研究 I	<small>タナカ トシヒサ</small> 田中 俊久
Corporate Tax I	選択科目／半期／2単位

授業概要【内容、到達、教授法】

法人税の基本的な考え方や立法趣旨を理解するとともに、現在問題となっている重要判例について学習する。

授業は判例を中心に進めるが、判例に関連する法人税の重要項目も授業において取り上げ、修士論文の作成に役立つ内容としたい。

使用教材

<教科書> 金子宏著『租税法（最新版）』弘文堂

<参考書> 授業時に指示する。

評価方法 毎回の受講状況、発表およびレポート等により評価する。

履修条件等 とくになし。

授業計画

回	テーマ	内 容
1	法人税法の概要	沿革、税収、機能
2	法人税制度の各論(1)	法人税の計算の仕組み、益金、無償取引
3	法人税制度の各論(2)	受取配当等の益金不算入収益の計上時期
4	法人税制度の各論(3)	損金、減価償却費
5	法人税制度の各論(4)	役員給与
6	法人税制度の各論(5)	交際費、寄附金
7	法人税制度の各論(6)	租税公課、有価証券
8	法人税制度の各論(7)	引当金・準備金
9	法人税制度の各論(8)	繰越欠損金
10	法人税制度の各論(9)	申告と納付
11	法人税制度の各論(10)	組織再編税制
12	法人税制度の各論(11)	連結納税制度
13	法人税制度の各論(12)	租税条約、タックス・ヘイブン対策税制
14	法人税制度の各論(13)	移転価格制度、過少資本制度

法人税研究Ⅱ	ミセキ キミオ 三関 公雄
Corporate Tax II	選択科目／半期／2単位

授業概要【内容、到達、教授法】

法人税の基本概念や仕組みを基礎から学び、条文通達を引用して、実際に役に立つ法人税の習得を目指す。

授業は判例中心であるが、判例に関連する法人税の重要項目も授業において学び、修士論文の作成に役立つ内容にしたい。

使用教材

<教科書> 成松洋一『法人税セミナー』税務経理協会

<参考書> 川田剛『基礎から学ぶ法人税法』大蔵財務協会

遠藤克博・三関公雄『海外進出している中小企業のための税務調査対応と文書化の実務』大蔵財務協会

評価方法

毎回の受講状況、発表およびレポート等により評価する。

履修条件等

日商簿記2級程度の知識があると理解が容易である。

授業計画

回	テーマ	内 容
1	法人税法の概要	法人税の沿革、法人の概念
2	法人税の計算構造	財務会計との相違、益金・損金概念
3	納税義務者と課税所得	実質課税の原則
4	益金の額の計算(1)	収益の計上時期
5	益金の額の計算(2)	資産の販売等
6	益金の額の計算(3)	受取配当等
7	損金の額の計算(1)	売上原価
8	損金の額の計算(2)	減価償却等
9	損金の額の計算(3)	減価償却等
10	損金の額の計算(4)	役員等の給与
11	損金の額の計算(5)	役員等の給与
12	損金の額の計算(6)	交際費、寄付金、使途秘匿金
13	税額計算	申告と納付、税額控除
14	国際課税	日本の国際課税の概要、租税条約の役割

所得税研究 I	タナカ トシヒサ 田中 俊久
Income Tax I	選択科目／半期／2単位

授業概要【内容、到達、教授法】

所得税の基本的な考え方や立法趣旨を理解するとともに、現在問題となっている重要判例について学習する。

授業は判例を中心に進めるが、判例に関連する所得税の重要項目も授業において取り上げ、修士論文の作成に役立つ内容としたい。

使用教材

- <教科書> 金子宏著『租税法（最新版）』弘文堂、佐藤英明著『スタンダード所得税法（最新版）』弘文堂
- <参考書> 授業時に指示する。

評価方法 毎回の受講状況およびレポートで評価する。

履修条件等 とくになし。

授業計画

回	テーマ	内 容
1	所得税の基礎	沿革、税収、機能、所得の概念
2	所得税の基礎	課税単位、居住者・非居住者
3	所得税の基礎	所得区分、総合課税・分離課税
4	所得分類	利子所得と配当所得
5	所得分類	不動産所得
6	所得分類	譲渡所得、一時所得、山林所得
7	所得分類	給与所得と退職所得
8	所得分類	事業所得
9	所得分類	雑所得
10	所得計算	所得の年度帰属
11	所得計算	収入金額と必要経費
12	所得税額の計算	損益通算、損失の繰越控除
13	所得税額の計算	所得控除
14	所得税額の計算	税率表の適用と税額計算の通則
15	判例研究	所得税に関する重要判決

所得税研究Ⅱ	ミセキ キミオ 三関 公雄
Income Tax II	選択科目／半期／2単位

授業概要【内容、到達、教授法】

所得税の基本概念や仕組みを基礎から学び、条文通達を引用して、実際に役に立つ所得税の習得を目指す。

授業は判例中心であるが、判例に関連する所得税の重要項目も授業において学び、修士論文の作成に役立つ内容にしたい。

使用教材

<教科書> 池本征男著『所得税法—理論と計算』税務経理協会

<参考書> 佐藤英明著『スタンダード所得税法』弘文堂版

評価方法 毎回の受講状況、発表およびレポート等により評価する。

履修条件等 とくになし。

授業計画

回	テーマ	内 容
1	所得税法の概要	所得税の沿革、所得の概念、所得税の性格
2	納税義務者と課税単位	納税地の概念、居住者・非居住者の納税義務
3	総収入金額	所得流入概念、担税力の理解
4	所得の種類(1)	利子、配当、不動産所得
5	所得の種類(2)	事業所得
6	所得の種類(3)	給与所得
7	所得の種類(4)	退職所得
8	所得の種類(5)	譲渡、一時
9	所得の種類(6)	雑所得
10	必要経費(1)	必要経費の範囲
11	必要経費(2)	判例解説
12	所得税の課税標準	損益通算、損失の繰越控除
13	所得控除(1)	
14	所得控除(2)	
15	総括・達成度の確認	今までの授業についての総括および学習達成度の確認

ビジネスロー研究	スミダ コウジ 隅田 浩司
Business Law	選択科目／半期／2単位

授業概要【内容、到達、教授法】

この授業では、ビジネスローとして重要な分野である経済法、会社法を取り上げ、最新の論点を分析します。この授業によって、最新の企業法務の状況を把握することができます。なお、法律の予備知識や基礎知識は不要です。

使用教材

＜教科書＞ 教科書は使用せず、関連資料は CoursePower を通じて配布します。ただし、六法は持参してください。六法として、佐伯仁志、大村敦志（編）『ポケット六法 令和2年版』、2019年、ISBN:978-4641009202を推奨します。

評価方法

講義における発言、授業参加度が70%、授業内で実施するレポートの評価が30%です。

履修条件等

とくにありません。

授業計画

回	テーマ	内 容
1	経済法総論	経済法の基礎知識を解説
2	カルテル規制	競争企業によるカルテルに対する規制について解説
3	談合規制	入札談合に対する規制について解説
4	独占	独占企業によるライバル排除行為について解説
5	独占と支配	独占企業による企業支配について解説
6	流通と経済法	流通システムにおける経済法の意義について解説
7	取引の公正さ	企業間の取引の公正さを確保する規制について解説
8	合併	合併に対する公正取引委員会による事前審査について解説
9	会社法総論	会社法の総論について解説
10	株主	株主に関する会社法の枠組みについて解説
11	機関	株式会社の機関について解説
12	資金調達	株式会社の資金調達について解説
13	設立	株式会社の設立について解説
14	まとめと解説	企業コンプライアンスと法の関係について解説

会計職業倫理研究	イシヅカ カズヤ 石塚 一彌
Accounting Ethics	選択科目／半期／2単位

授業概要【内容、到達、教授法】

会計プロフェッションの実際の職業現場で生じているさまざまな課題に、職業プロフェッションがどのように対応しているかについて、ケーススタディを通してイメージを掴むことを第一の目標とする。次いで、さまざまな課題（問題点）につき、理論として体系化された会計職業倫理という学問の全体像を把握する。最終的には、さまざまな「課題」に対し、会計プロフェッションのあり方（行為と判断のあるべき姿）を受講生ひとりひとりが考える力を会得することができるようになることを最終目標とする。

使用教材

- <教科書> 使用せず各回においてレジュメを配付する。
- <参考書> とくになし。

評価方法

毎回の講義における受講状況ないし課題に対する取り組み方等を総合的に勘案して評価する。

履修条件等

とくになし。

授業計画

回	テーマ	内容
1	オリエンテーション	講義の進め方等
2	会計職業倫理の前提	「職業倫理」全般についてのイメージの把握
3	会計職業倫理・理論1	会計職業倫理をめぐる理論と実践および制度の概説
4	会計職業倫理・理論2	コールバーグ仮説について
5	会計職業倫理・理論3	技術的判断、倫理的判断および道徳的判断について
6	会計職業倫理・実践／制度1	職業現場における倫理的コンフリクトの概要
7	会計職業倫理・実践／制度2	監査現場における倫理的コンフリクト事例研究その1
8	会計職業倫理・実践／制度3	監査現場における倫理的コンフリクト事例研究その2
9	会計職業倫理・実践／制度4	監査現場における倫理的コンフリクト事例研究その3
10	会計職業倫理・実践／制度5	税務業務における倫理的コンフリクト事例研究その1
11	会計職業倫理・実践／制度6	税務業務における倫理的コンフリクト事例研究その2
12	会計職業倫理・実践／制度7	税務業務における倫理的コンフリクト事例研究その3
13	会計職業倫理・課題1	会計・監査・税務業務に関する課題その1
14	会計職業倫理・課題2	会計・監査・税務業務に関する課題その2
15	会計職業倫理の総括	会計職業倫理 ーまとめー

ファイナンス論研究	ノムラ セイジ 野村 誠二
Finance	選択科目／半期／2単位

授業概要【内容、到達、教授法】

この科目は金融、特に証券市場についての研究を行うことを主眼とする。家計や企業などの経済主体は、経済活動を行うにあたって資金の調達、供給、運用を行っており、こうして形成される金融市場で、資金の供給者（貸手）と需要者（借手）との間で資金が取引され、資金の移転が生じている。本講義では、このようなファイナンスの基本的な事項についての理解を深める。また、金融におけるコンプライアンスや情報の非対称性の問題、最新のフィンテックなどの金融とITとの複合についても取り上げる。

使用教材

- <教科書> 使用しません。各回において、レジュメを配布します。
- <参考書> 本合暁詩『対訳英語で学ぶコーポレートファイナンス入門』（第2版）中央経済社、2019年。
井手正介、高橋文郎『経営財務入門』（第4版）日本経済新聞社、2009年

評価方法 毎回の授業への貢献度、発表、レポートにより評価します。

履修条件等 平素よりファイナンスについて興味をもっていること。

授業計画

回	テーマ	内容
1	ガイダンス	講義内容の説明と評価方法などのガイダンス
2	ファイナンスと企業価値	企業の資金調達、企業価値等の理解
3	企業会計とファイナンス	会計数値と財務諸表、キャッシュフロー等の理解
4	割引現在価値	割引現在価値等の理解
5	債券、株式、投資の価値評価	債券、株式の価値評価の理解
6		投資の正味現在価値の評価の理解
7	リスクとリターン	リスクとリターンの理解
8	ポートフォリオリスク	CAPM、ポートフォリオリスクの理解
9	分散効果	ポートフォリオ分散効果の理解
10	加重平均資本コスト	加重平均資本コストの理解
11	資本政策	企業が資金を調達、返還する資本政策の理解
12	デリバティブ	リスクヘッジとデリバティブの理解
13	フィンテック	フィンテックの理解
14	情報の非対称性	金融取引における情報の非対称性の理解
15	コンプライアンスと授業のまとめ	金融におけるコンプライアンスと授業のまとめ

<h2 style="margin: 0;">ファイナンス論研究</h2>	マツダ タカシ 松田 岳
Finance	選択科目／半期／2単位

授業概要【内容、到達、教授法】

ファイナンス論研究では、個別企業の資金調達や投資の意思決定といったミクロのファイナンスを対象に研究を行なう。毎回、ファイナンス論に関する教科書の研究範囲を設定し、受講生が輪番でその内容を要約・解説し、議論を行なう。受講生が少ない場合は発表回数（= 14 テーマ／受講生数）が増えるので、それを受容できる者のみが履修すること。

使用教材

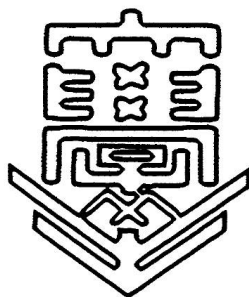
- <教科書> ジョナサン・バーク／ピーター・ディマーズ著
久保田敬一・芹田敏夫・竹原均・徳永俊史訳
『コーポレートファイナンス 入門編（第2版）』丸善出版
- <参考書> 授業中に指示します。

評価方法 報告の内容および議論への参加度を総合的に判断して評価する。

履修条件等 授業に欠席しないこと。

授業計画

回	テーマ	内容
1	時間価値	$PV = FV / (1+r)$ 、NPV 意思決定法、等
2		$PV(\text{証券の CF}) = \text{証券価格}$ 、等
3	CF の時間価値	$FV_n = CF * (1+r)^n$ 、 $PV = CF / (1+r)^n$ 、等
4		$PV = S \{ CF_n / (1+r)^n \}$ (n=0...N)、等
5		$PV = CF/r$ $PV = CF/r \{ 1 - 1/(1+r)^n \}$ $PV = CF/(r-g) [1 - \{(1+g)/(1+r)\}^n]$
6	利率	EAR、APR の算出、等
7		$rr = (1+r)/(1+i) - 1$ 、イールドカーブ、無リスク利率、 $r(1-t)$ 、等
8	投資の意思決	NPV 法、IRR 法、IRR 法の欠点
9	定	回収期間法、増分 IRR 法、収益性指数法、等
10	資本予算	利益予測、FCF と NPV の決定、FCF の追加調整、等
11	債券	$YTM = (FV/P)^{1/n} - 1$ 、 $P = CPN * (1/y) * \{ 1 - 1/(1+y)^n \} + FV / (1+y)^N$ 、等
12	株式評価	$P_0 = \{ Div_n / (1+rE)^n \}$ 、 $PN = Div_{N+1} / (rE-g)$ 、総還元、割引 FCF、等
13	資本市場とリスク評価	$E[R] = SPR * R$ 、 $SD(R) = \sqrt{Var(R)}$ 、平均年次収益率、推定誤差、等
14	資本コストの推定	$r_i = r_f + \beta_i * (E[RMkt] - r_f)$ 、 β の推定、負債の資本コスト



東京富士大学

〒169-0075 東京都新宿区高田馬場3-8-1

入 試 広 報 部 TEL 03-3368-0351

キ ャ リ ア 支 援 部 TEL 03-3362-8479

学 生 支 援 部

学生支援担当 TEL 03-3362-2252

留学生担当 TEL 03-3368-1761

学 務 部

学務課 TEL 03-3368-2154

図書館 TEL 03-3368-8826